

平成21年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	4. 行政活動成果測定事業費				課長	
項	1. 総務管理費	細事業名						
目	9. 企画費	担当課・係	企画政策課 (執行課: 企画政策課)				担当	
							連絡先	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業						(単位: 千円)
	(歳入)	(歳出)	財源内訳						一般財源
要求額	0	261	要求						261
決定額			決定						

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 事業を実施した成果を測定し、その結果を							
	【施策成果測定に関する業務】	施策体系コード	06-01-02-10-10			事業番号	3-1			
	市の総合計画における基本計画に掲げる施策を対象として、当該施策がどの程度達成されたかを、基本計画期間の中間年度(3年目)及び最終年度(5年目)に測定します。達成度合いの低い施策は、見直しの対象となります。	総事業費	4,311千円				事業期間	平成19年度～平成22年度		
		年度別事業費	19年度	20年度	21年度	22年度				
			618	3,171	261	261				
		(事業実施に関する根拠法令)								

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 総合計画に位置づけられた施策及び事務事業の達成状況を測定し、分析する制度(行政活動成果測定)を実施する。また、この測定について、専門的な観点からの助言に基づき評価の客観性、公平性を高めるため、第三者機関として「行政活動成果評価懇話会」を設置する。 特に施策成果測定にあたっては、市民意識調査等を実施し、その達成状況を把握するものとする。	(事業の目的) 継続的な事務事業の見直しを通じて、効率的で効果的な行政運営の推進を図る。また、市民に公表することにより、市民への説明責任を果たし、市政の透明性及び公平性を確保することを目的とする。	(事業の効果) 行政内において、成果や効率性を重視する職場風土が醸成される。また、結果公表による情報の共有化を通じて市民との協働に寄与する。
(事業実施上の問題点) 事業量が極めて膨大。また、各所属において制度が浸透していないため、作業に時間が掛かることが懸念される。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)